

人間らしい働き方を実現しよう

「サービズ残業」 もうダメん!

小泉構造改革の柱の1つとしておし進められた労働分野の規制緩和で、派遣労働者やパートなど、賃金が低く不安定な働き方の方の「非正規雇用労働者」の数が増え、今やすべての労働者の3人に1人、女性の場合は2人に1人を上回りました(約1890万人、35.5%/07年)。これは10年前の約1.5倍です。また、ワーキングプア(働く貧困層)と言われる年収200万円以下の労働者は4人に1人に迫っています(約1022万人、22.8%/06年)。一方で正社員も、残業代が支払われない



→日雇い派遣会社の前で、不透明な給与天引き分の返還を求める派遣労働者ら。福島みずほ党首(右端)もアピールに参加した。

労働者派遣法の抜本的改正を早く 時給はどごでも最低1000円に

「名ばかり管理職」が横行するなど、タダ働きの長時間労働が深刻な問題となっています。進むばかりだった「格差拡大」と「貧困化」をストップさせ、将来設計ができる「人間らしい働き方」をつくらなければなりません。社民党は、労働者派遣法を抜本改正し、明日の仕事があるかどうか分からない「日雇い派遣」、派遣元会社と派遣先会社との労働者派遣契約が切れると派遣元との雇用関係も失われてしまう「登録型派遣」を原則禁止することなどを提案しています。さらに、働き方は「期限の定めのない雇用」を基本とし、「期限の定めのある雇用」(有期雇用)の広がりに歯止めをかけること、正社員と非正社員との「均等待遇」を実現すること、時給を最低1000円以上に引き上げること、残業代の割増率を50%に引き上げることが訴えます。

社民党